

Ⅱ 企業や地域経済への影響と地域金融機関の課題

本節においては、リニアの開業と地域の活性化という視点から、中津川市のリニア駅・車両基地建設による企業や地域経済への影響を分析し、地元企業における認識・ニーズの把握や課題点の検討と、今後の地域金融機関のあり方についての考察を行う。

1. 調査結果概要

(1) 地元企業、地域経済への影響

全産業、全地域において、リニア開業に期待する回答がそうではない回答を上回り、全般的にプラスの影響をもたらすと期待されている。

中でも、来年度の売上高や景況感の見通しが明るい企業は、「今期並み」と回答した企業に比べてリニアの利用頻度が高く、また業況へのプラスの影響も大きい。

地域経済に及ぼす影響は、全般にはプラスであると捉えられているが、「雇用の増加」が期待される一方で、「雇用の流出」や「地域外企業との競争激化」に対する懸念も一部でみられた。

(2) 商圏の拡大とリニアに対するニーズ

中津川市のリニア駅開業にあたり、製造業では、結びつきを深めたい地域として首都圏を第1に挙げた企業が多く、また「リニア駅までのアクセス改善」に対するニーズが強い。一方、非製造業では、首都圏、地元（東濃）両方との結びつきの強化を期待する企業が多く、「地域産業の活性化」に対するニーズも強い。

(3) 金融機関に対する期待

金融機関に対する期待は、「情報提供」が最も多く、次いで「地域再生のイニシアチブ」、「資金提供」の順となった。

2. リニア開業への期待度

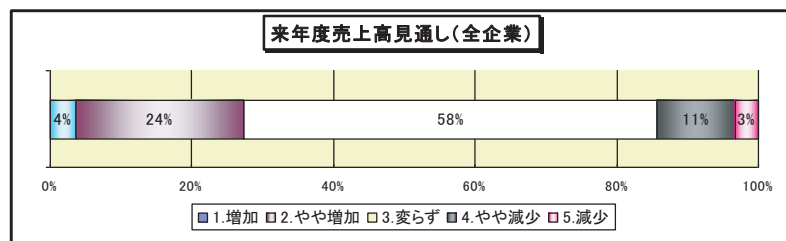
前節で述べたとおり、リニアや、中津川市のリニア駅を「利用する」と回答した割合は前者で30%台、後方で10%台となっている。

ここでは、企業の「売上高」や「景況感」の見通しの差による、「利用予想」や「業況への影響」の差異について分析する。

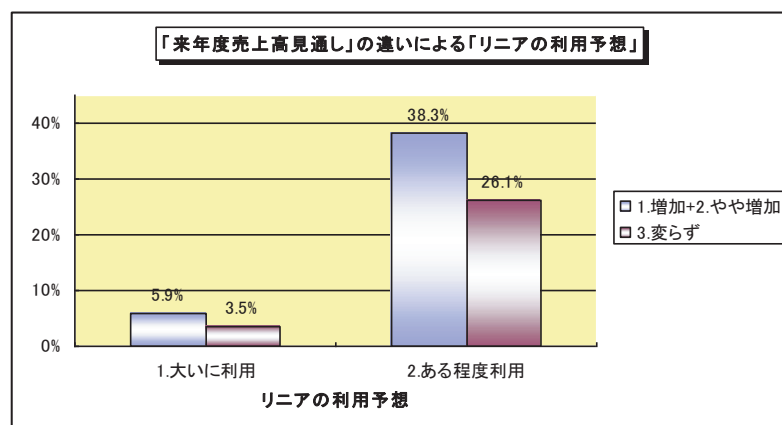
(1) 来年度売上高見通しの差による「利用予想」と「業況への影響」の差異

来年度売上高見通しが「1. 増加」および「2. やや増加」と回答した企業（全体の28%）は、「3. 変らず」と回答した企業（全体の58%）に比べ、リニアを「大いに利用する」と回答した企業の割合が2.4%（約1.7倍）、「ある程度利用する」と回答した企業の割合が12.2%（約1.5倍）高い。

(図表IV—10) 来年度売上高見通し

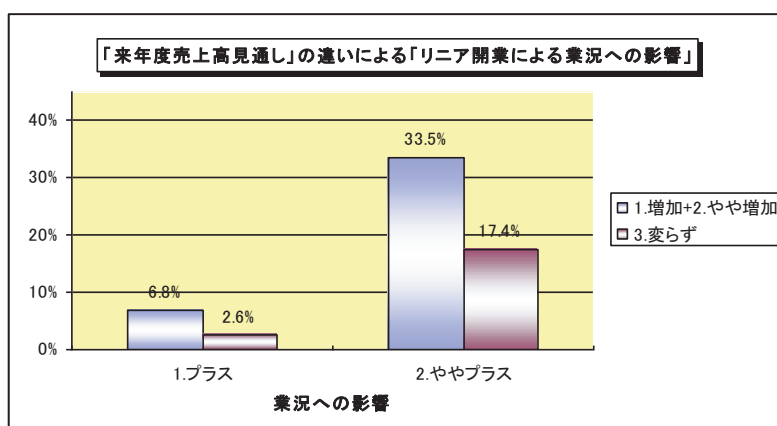


(図表IV—11) 「来年度売上高見通し」の違いによる「リニアの利用予想」



来年度売上高見通しが「1. 増加」および「2. やや増加」と回答した企業（全体の28%）は、「3. 変らず」と回答した企業（全体の58%）に比べ、リニアによる「業況への影響がプラス」と回答した企業の割合が4.2%（約2.6倍）、「業況への影響がややプラス」と回答した企業の割合が16.1%（約1.9倍）も高い。

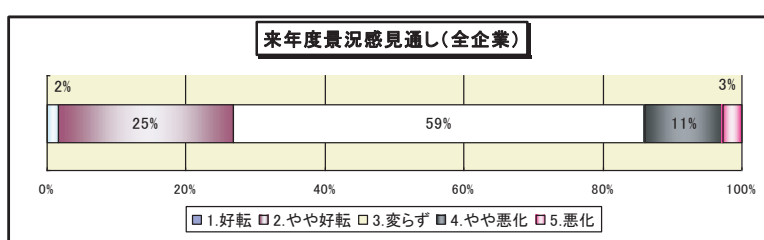
(図表Ⅳ—12) 「来年度売上高見通し」の違いによる「業況への影響」



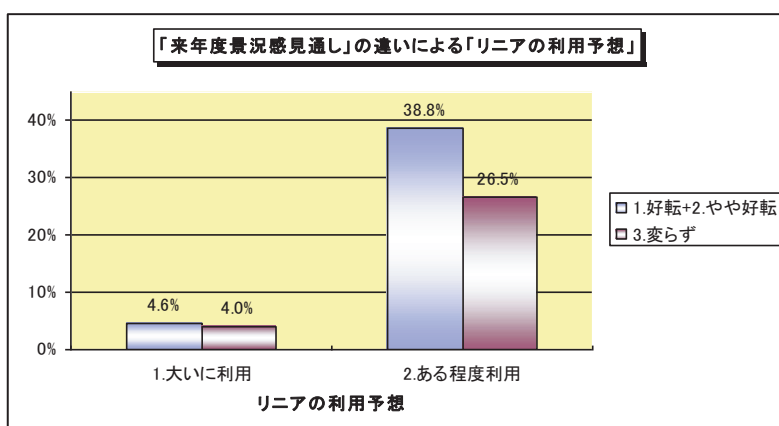
このように、売上高が増加予想である企業は、今期並みの企業に比べて、リニアの利用予想が高く、また業況へのプラスの影響も大きい。

- (2) 来年度景況感見通しの差による「利用予想」と「業況への影響」の差異
 来年度景況感見通しが「1. 好転」および「2. やや好転」と回答した企業（全体の27%）は、「3. 変らず」と回答した企業（全体の59%）に比べ、リニアを「大いに利用する」と回答した企業の割合が0.6%（約1.1倍）、「ある程度利用する」と回答した企業の割合が12.3%（約1.5倍）高い。

(図表Ⅳ—13) 来年度景況感見通し

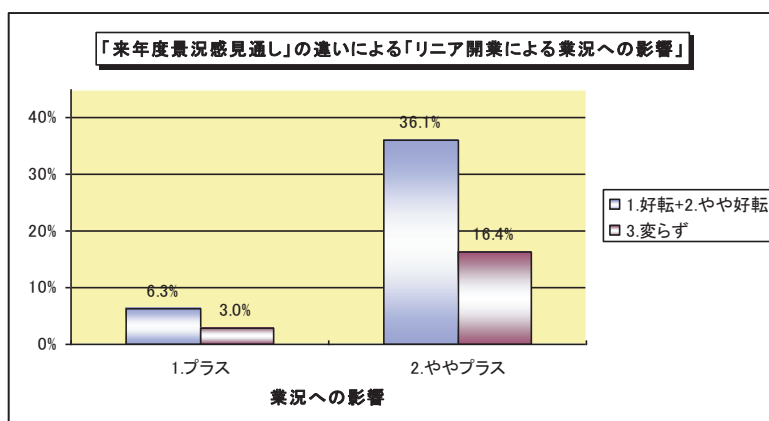


(図表Ⅳ—14) 「来年度景況感見通し」の違いによる「リニアの利用予想」



来年度景況感見通しが「1 好転」および「2. やや好転」と回答した企業（全体の27%）は、「3. 変らず」と回答した企業（全体の59%）に比べ、リニアによる「業況への影響がプラス」と回答した企業の割合が3.3%（約2.1倍）、「業況への影響がややプラス」と回答した企業の割合が19.7%（約2.2倍）も高い。

(図表Ⅳ—15) 「来年度景況感見通し」の違いによる「業況への影響」



このように、景況感が改善基調である企業は、今期並みの企業に比べリニアの利用予想が高く、また業況へのプラスの影響も大きい。換言すれば、業況が比較的良い企業は、業容拡大を視野に外部環境の機会（チャンス）を積極的に取込もうとするポジティブな姿勢がうかがえると言えるだろう。したがって現在は、今後の景況感や売上の見通しに慎重な企業も、景気見通しの改善や、リニア開業をチャンスと捉える機運が高まるにつれ、リニアに対する期待度は上昇していく可能性がある。今後の経済情勢の好転や、リニアに対する積極的な情報発信等が期待される。

3. 諸条件の違いによる、中津川市のリニア駅開業、車両基地建設に対する期待度の差

中津川市にリニア駅が出来ることに期待する（「1. 大いに期待」+「2. 期待」）企業は、調査対象全体の 20.8%、同様に中津川市に車両基地が出来ることに期待する企業は 15.4%と、地域全体では期待が高まっているとは言い難い。

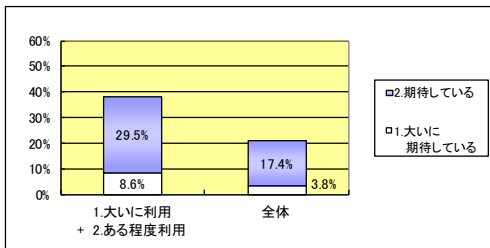
（1）リニアの利用度の差による中津川市のリニア駅、車両基地の期待度

リニアを「1. 大いに利用する」および「2. ある程度利用する」と回答した企業（325社）においては、中津川市にリニア駅が出来ることに期待する（「1. 大いに期待」+「2. 期待」）企業は 38.1%、車両基地が出来ることに期待する企業は 29.3%となり、調査対象全体に比べて駅や基地に対する期待が大きい。

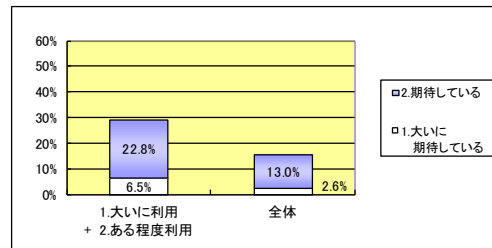
（図表Ⅳ—16）「利用度」の差による

中津川市のリニア駅および車両基地の期待度

利用度の差による中津川市のリニア駅の期待度



利用度の差による車両基地の期待度



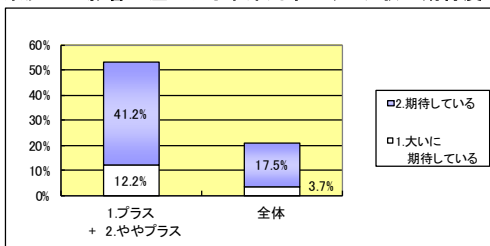
（2）業況への影響の差による中津川市のリニア駅、車両基地の期待度

リニアの業況への影響が「1. プラス」および「2. ややプラス」と回答した企業（238社）においては、中津川市にリニア駅が出来ることに期待する企業は 53.4%、車両基地が出来ることに期待する企業は 42.4%となり、調査対象全体に比べて駅や基地に対する期待が非常に大きい。

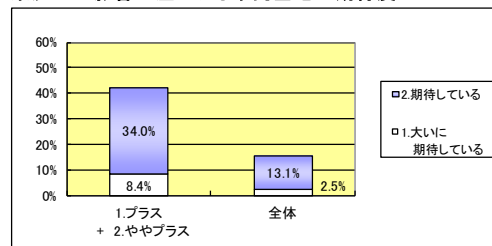
（図表Ⅳ—17）「業況への影響」の差による

中津川市のリニア駅および車両基地の期待度

業況への影響の差による中津川市のリニア駅の期待度



業況への影響の差による車両基地の期待度



(3) 地域内の雇用への影響の差による中津川市のリニア駅、車両基地の期待度

中津川市にリニア駅が出来ることに期待する企業の割合（「1. 大いに期待している」+「2. 期待している」）は、リニアの地域内の雇用への影響が「1. プラス」および「2. ややプラス」と回答した企業（223社）においては39.9%であり、調査対象全体の21.4%と比較して18.5%（約1.9倍）高い。

また、車両基地が出来ることに期待する企業の割合は、雇用への影響が「1. プラス」および「2. ややプラス」と回答した企業において33.8%であり、調査対象全体の15.8%と比較して、18.0%（約2.1倍）高い。

このように、地域内の雇用への影響の差による期待度には大きな差異が見られる。

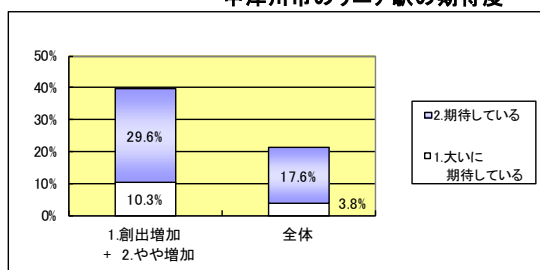
地域内の雇用への影響が「1. プラス」および「2. ややプラス」と回答した企業における、中津川市にリニア駅が出来ることに期待する企業の割合（39.9%）と、車両基地が出来ることに期待する企業（33.8%）の割合の差は6.1ポイントと比較的小さく、相対的に見れば（利用度や業況という観点に比べ地域内での雇用という観点で見れば）、車両基地に対する期待もそれなりに大きいという結果となった。

(図表Ⅳ—18) 「地域内の雇用への影響」の差による

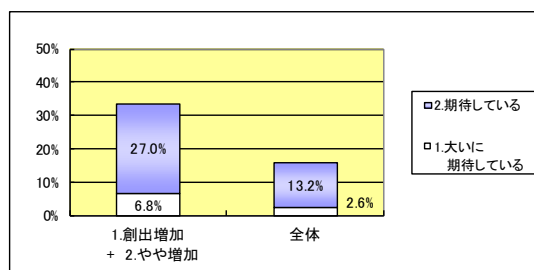
中津川市のリニア駅および車両基地の期待度

地域内の雇用への影響の差による

中津川市のリニア駅の期待度



地域内の雇用への影響の差による車両基地の期待度



(4) 地域内への人口流入の差による中津川市のリニア駅、車両基地の期待度

中津川市にリニア駅が出来ることに期待する企業の割合（「1. 大いに期待している」+「2. 期待している」）は、地域内への人口流入の差による影響が「1. 流入増加」および「2. やや増加」と回答した企業（159社）においては42.2%であり、調査対象全体の21.3%と比較して20.9%（約2.0倍）高い。

また、車両基地が出来ることに期待する企業の割合は、「1. 流入増加」および「2. やや増加」の両者で37.7%であり、全体の15.8%と比較して21.9%

(約2.4倍)高い。

このように、地域内への人口流入の差による期待度には大きな差異が見られる。

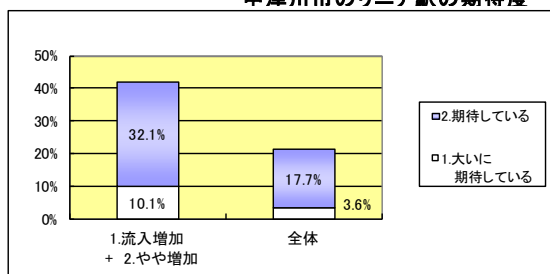
また、地域内への人口流入の差の影響が「1. 流入増加」および「2. やや増加」と回答した企業における、中津川市にリニア駅が出来ることに期待する企業の割合(42.2%)と、車両基地が出来ることに期待する企業の割合(37.7%)の差は4.5ポイントであり、「雇用の影響」と比較すると、期待度の差はさらに縮まる。

(図表Ⅳ—19)「地域内への人口流入の差」による

中津川市のリニア駅および車両基地の期待度

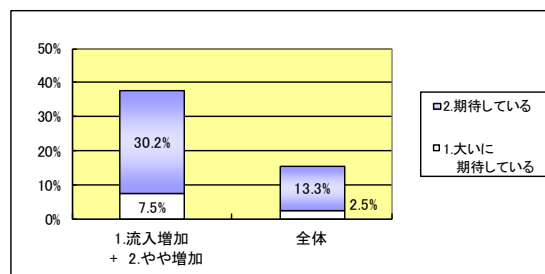
地域内への人口流入の差による

中津川市のリニア駅の期待度



地域内への人口流入の差による

車両基地の期待度



以上より、以下のように考える。

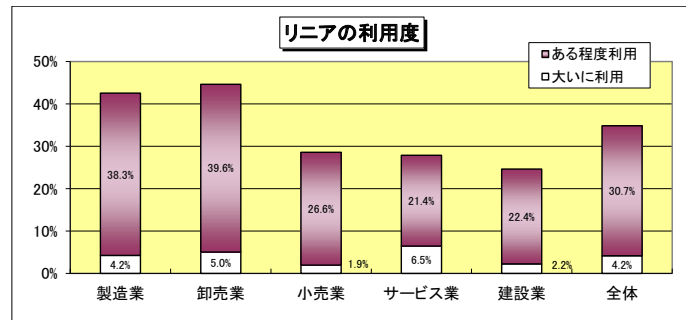
- ・ 中津川市のリニア駅を「利用する」企業のリニア開業に対する期待度は、「利用しない」企業に比べて高いという結果から、交通アクセスの改善、公共交通機関の充実などにより、多くの企業が利用しやすい環境を整備することで、その期待度はさらに上昇することが予想される。
- ・ 業況への影響が「プラス」と考える企業の期待度は、調査対象全体に比べて高いため、リニア開業が企業経営にプラスになるような仕組みづくりを、企業、行政、商工会議所、金融機関を含めた支援機関等が、それぞれ創意工夫することにより構築、連携、推進し、リニア開業のメリットを最大限に生かしていくことが大切である。
- ・ 雇用や人口流入という点においては、中津川市のリニア駅開業と併せて車両基地建設に対する期待度も高い。これは、車両基地の整備により、車両基地やその関連企業において新たな雇用が創出され、それに伴い地域内の人口が増加し、地域の活力が向上していくというシナリオが意識されているためと考えられる。今後、定住人口の増加を促進するための地域の面的な開発、発展を促進していくことが重要である。

4. リニア開業による企業・地域・産業への影響

(1) リニアの利用予定

リニアの利用予定を業種ごとに比較すると、製造業と卸売業で利用度が相対的に高い。この2業種は営業圏域・商圈が地域外に及んでおり、利便性が向上することにより比較的高い頻度での利用が見込まれるからであろう。

(図表IV—20) リニアの利用度

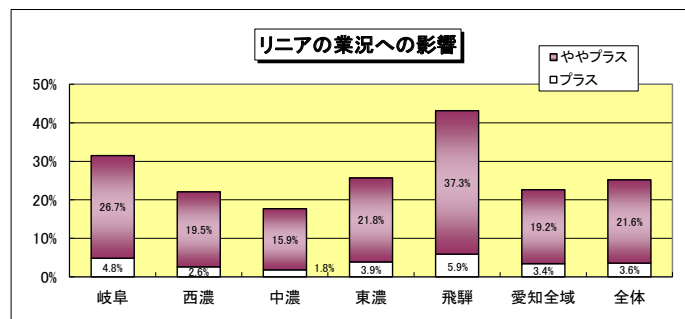


地元密着型の3業種（小売・サービス・建設）は、製造業や卸売業に比べるとリニアの利用度が低いが、リニアを通じた交流人口増加による新たなビジネスチャンスも期待できるため、今後そのメリットがより認知されるに従って、利用度の向上が見込まれる。

(2) 業況への影響

リニアの利用予定を地域別にみると、飛騨、岐阜圏域で業況へのプラスの影響が大きい。

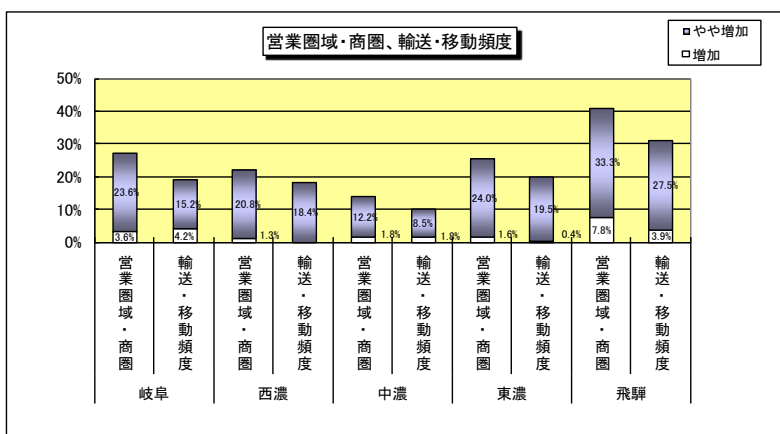
(図表IV—21) リニアの業況への影響



(3) 営業圏域・商圈と輸送・移動頻度への影響

飛驒圏域においては、営業圏域・商圈への影響度及び輸送・移動頻度共に他の地域に比べて高い数値を示しており、リニア開業により飛驒圏域への直接的な効果として、営業圏域・商圈の拡大、輸送・移動頻度の向上が大きく期待されている。また、リニア開業に伴う周辺道路の整備が進むことで、飛驒方面へのアクセス網が発達することに期待を寄せていると推察される。

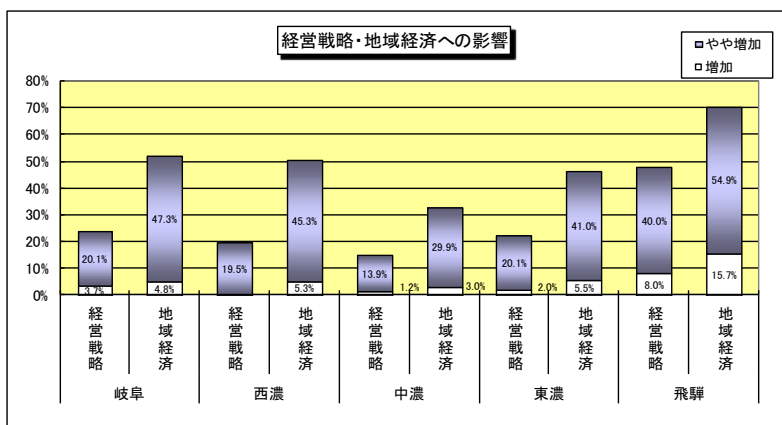
(図表IV—22) 営業圏域・商圈、輸送・移動頻度への影響



(4) 経営戦略と地域経済への影響

経営戦略と地域経済への影響においても、飛驒圏域が他地域を上回っている。リニア開業による経営環境の変化を積極的に活用しようとする意欲の高さがうかがえる。

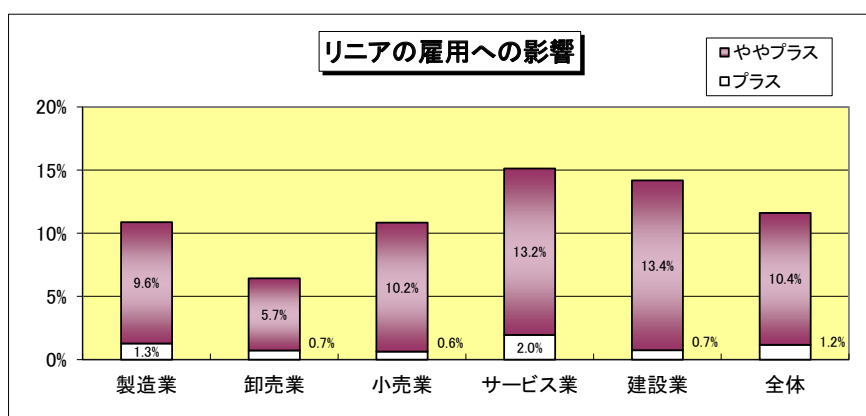
(図表IV—23) 経営戦略・地域経済への影響



(5) 雇用への影響（各社への影響）

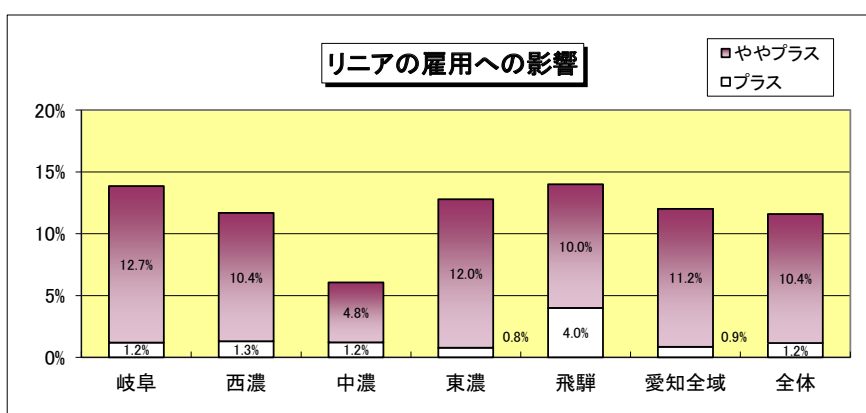
業種別にみると、サービス業、建設業でプラスの影響が大きい。リニア開業にともない、サービス業においては定住人口、交流人口の増加が、建設業では周辺のインフラ整備等による受注増が期待されるが、これら業種はその結果としての業績の向上が、雇用増加に比較的ダイレクトに結びつきやすいという特性があるためと考えられる。

(図表Ⅳ—24) リニアの雇用への影響（業種別）



地域別に見ると、飛騨圏域で「プラス」と回答した企業が多く、中濃圏域が全般に低い。飛騨圏域は飛騨高山、下呂温泉、白川郷、奥飛騨温泉郷など、豊富な観光資源を有しており、観光客の増加が雇用の増加に直結すると期待されるからであろう。中濃圏域は名古屋市、中津川市の両リニア駅からも遠く、雇用への影響が比較的少ないと考えられるためであろう。

(図表Ⅳ—25) リニアの雇用への影響（地域別）

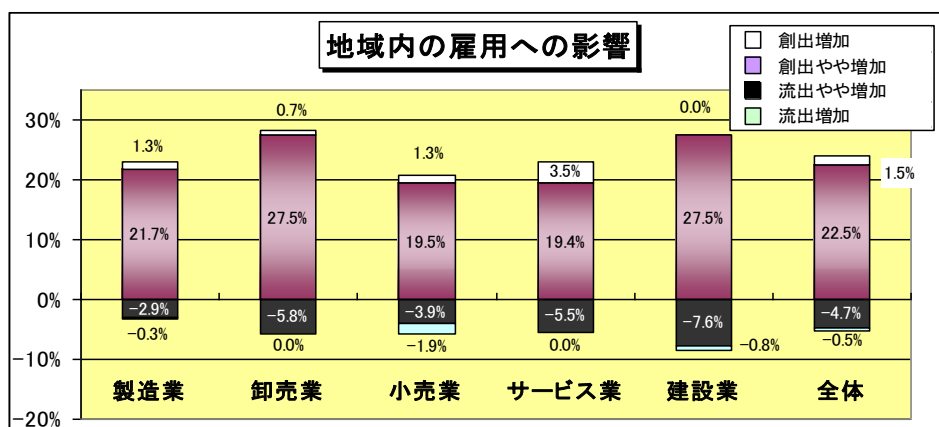


(6) 雇用への影響（地域への影響）

地域内の雇用への影響（創出と流出）をみると、4社に1社（24.0%）がプラスの影響があると回答している。

業種別にみると、全業種で2割以上のプラスとなる一方、マイナスの影響も指摘されており、交通の利便性が向上したため、大企業が地方の拠点を閉鎖したり、地元の企業がより交通の便の良い大都市に拠点を移したりするといった「ストロー効果」に対する懸念もうかがわれる。

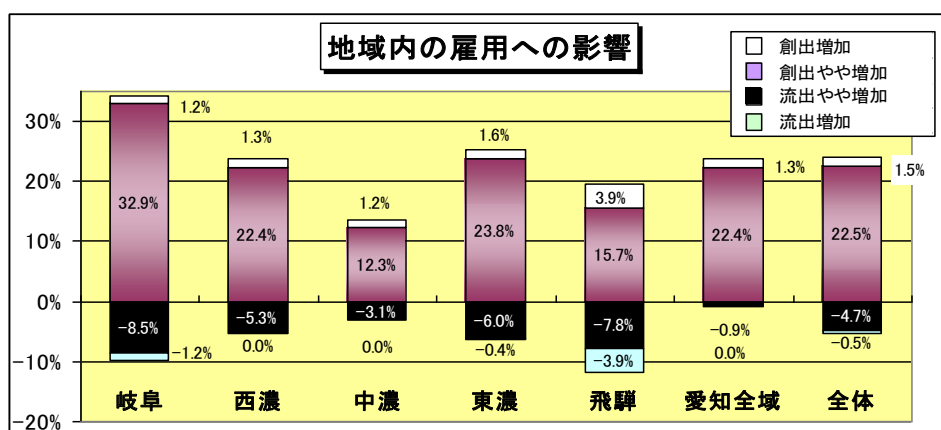
(図表IV—26) リニアの地域内の雇用への影響（業種別）



地域別にみると、全地域で創出が流出を大きく上回っており、全体的な影響はプラスであると考えられる。

岐阜圏域で創出が多く中濃圏域で少ない。一方、飛騨圏域で最も流出が懸念されており、岐阜、東濃圏域がこれに次いだ。これらの地域では、首都圏へのアクセスが向上することで、今までは懸念が少なかった人材の流出を心配する企業が多いと考えられる。地域の魅力を高めて人口流出を抑え、雇用の創出を促していく努力が望まれる。

(図表IV—27) リニアの地域内の雇用への影響 (地域別)

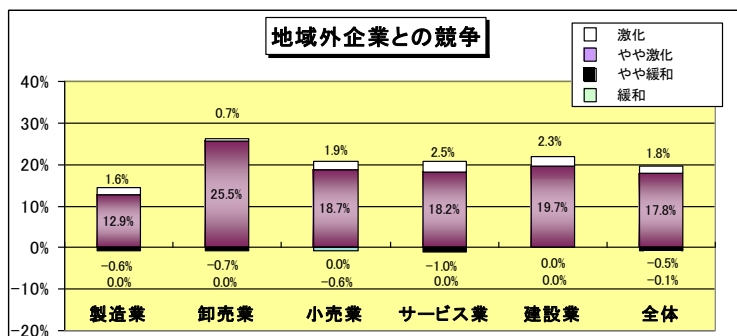


リニア開業により、地域内の企業の業績が向上すると、雇用が増加し地域活性化に繋がる好循環が生じることで、そのプラスの影響は幅広い地域、業種に及ぶと考えられる。そうした波及効果についても、今以上にアピールしていくことで、リニアに対する期待や、これを積極的に利用していく機運を盛り上げていくことに繋がるであろう。

(7) 地域外企業との競争

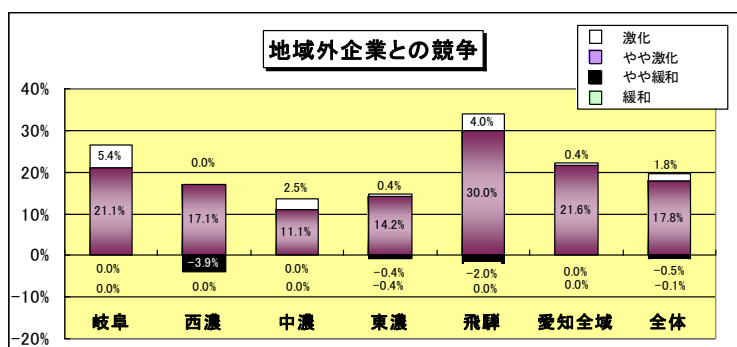
業種別にみると、製造業は他業種に比べて「競争が激化する」と回答した割合が低い。これは製造業の営業圏域・商圈が広く、既に地域外との競争にさらされているためと考えられる。

(図表IV—28) 地域外企業との競争 (業種別)



地域別にみると、飛騨、岐阜圏域、愛知全域で競争が激化すると見込まれる。飛騨圏域は、今まで時間距離のおかげで避けられていた他地域との競争が、リニア開業により激化することになるためと考えられる。岐阜圏域、愛知全域は、名古屋市のリニア駅からの時間距離が短いため、従来は競争相手とならなかった首都圏企業などが、新たに競争相手として加わることが懸念材料であると考えられる。

(図表IV—29) 地域外企業との競争 (地域別)



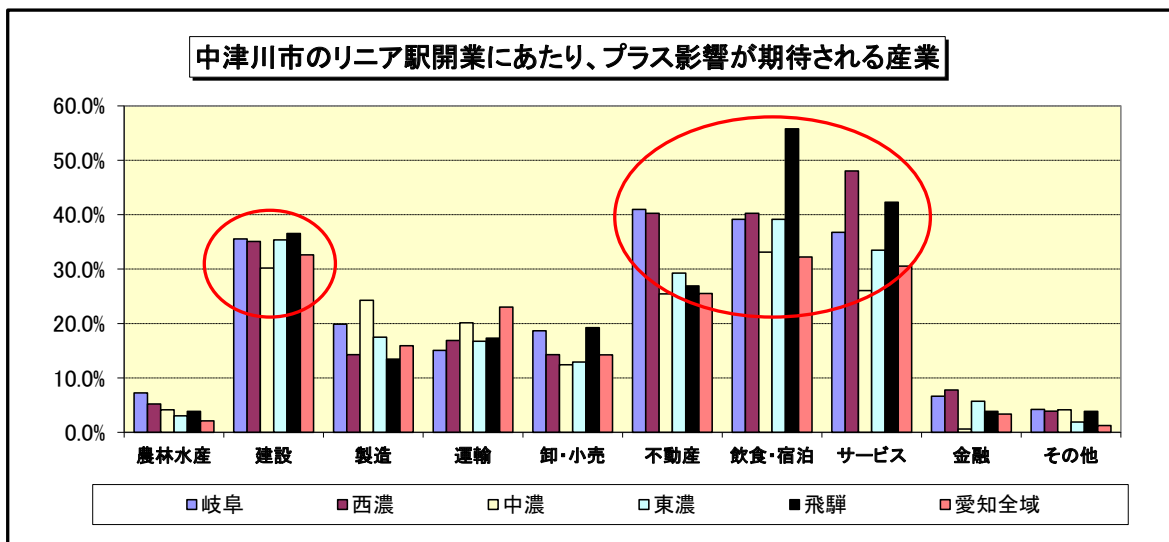
(3) の「営業圏域・商圈と輸送・移動頻度への影響」では、営業圏域・商圈の拡大や輸送・移動頻度の向上が期待される結果が出ているが、それは地域外企業との競争が激化することと表裏一体である。いかにして企業の競争力や地域の魅力を高めていくのか、という戦略の構築が望まれる。

(8) 中津川市のリニア駅開業で、プラスの影響が期待される産業

前項までは、「リニアの東京～名古屋間開業」による効果を見てきたが、ここでは、「中津川市のリニア駅開業」による影響を分析する。

産業別に見ると、建設、不動産、飲食・宿泊、サービスへの期待が高い。建設は、リニアのみならず交通インフラ、関連施設などの建設需要の増加に対する期待が、不動産は再開発や地域活性化による不動産売買の活発化に対する期待が、飲食・宿泊、サービスは、観光客やビジネス客の増加による売上増に対する期待が相対的に高いためと思われる。

(図表IV—30) 中津川市のリニア駅開業にあたりプラス影響が期待される産業

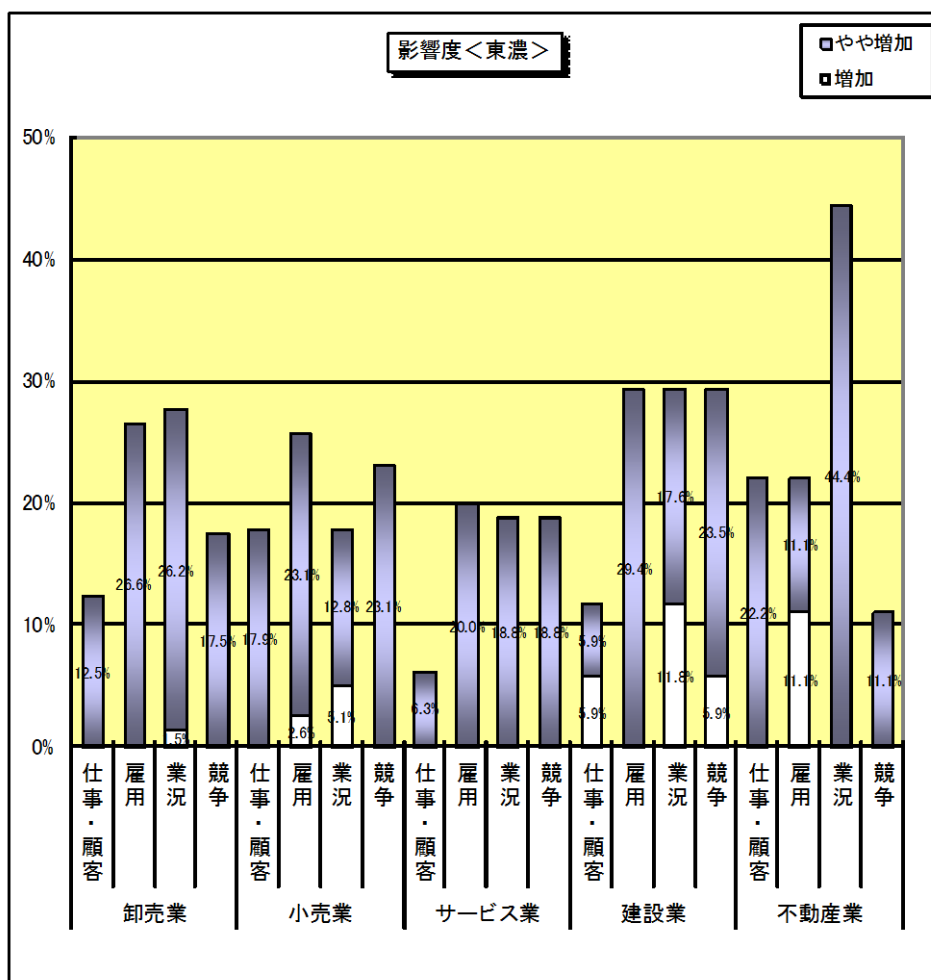


5. 中津川市のリニア駅開業（車両基地建設）による東濃圏域への影響

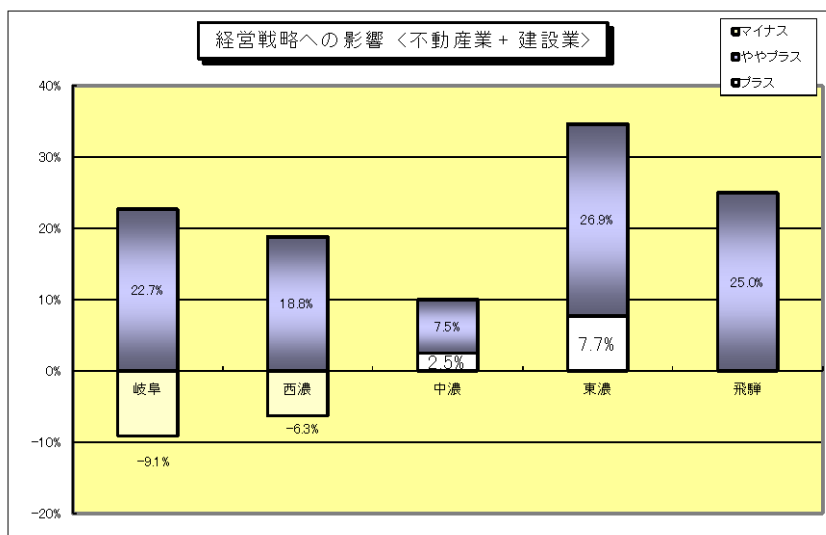
中津川市のリニア駅と車両基地が設置される東濃圏域に焦点を当てて分析を行った。

業種別の分析を行った結果、建設業において雇用、業況が、不動産業において業況のプラス幅が大きい。また建設業・不動産業の「経営戦略への影響」を圏域別に集計したところ、東濃圏域において「プラス」の影響が大きいことなどから、この2業種を採り上げる。

(図表IV—31) 中津川市のリニア駅開業（車両基地建設）による、仕事・顧客、雇用、業況、競争への影響（東濃圏域・業種別）



(図表Ⅳ—32) 中津川市のリニア駅開業（車両基地建設）による
経営戦略への影響（不動産業＋建設業）

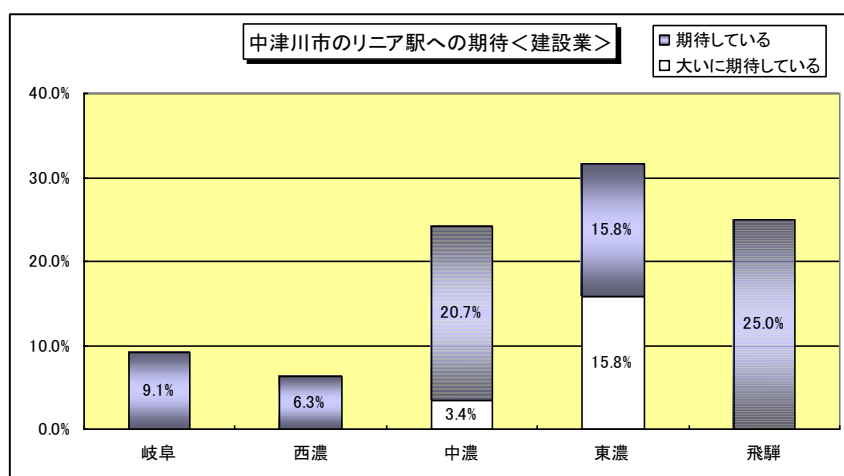


(1) 建設業

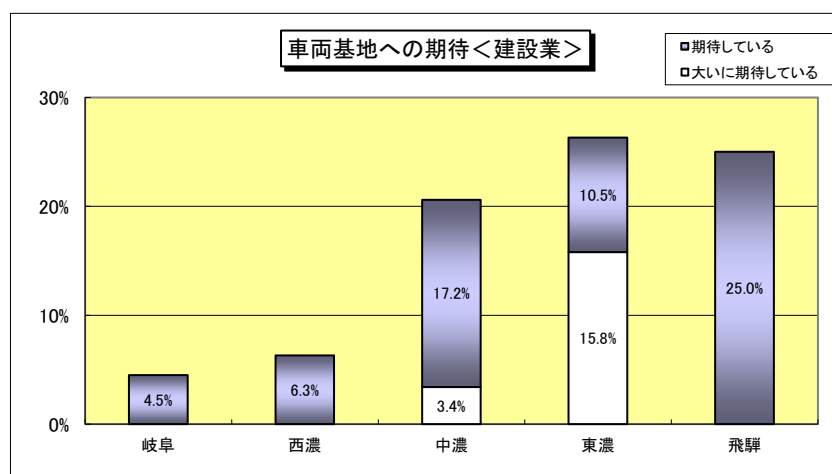
東濃圏域の建設業では、中津川市のリニア駅開業および車両基地建設に対する期待が大きい。

駅・車両基地及び周辺道路等のインフラ整備に伴って、地元建設業者は受注の増加、雇用の増加等を期待していることがうかがえる。

(図表Ⅳ—33) 中津川市のリニア駅開業に対する期待度（建設業）

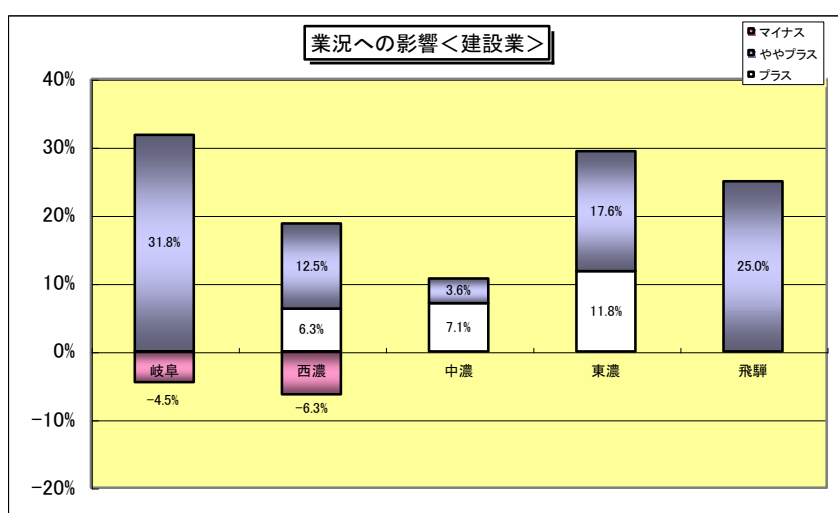


(図表Ⅳ—34) 車両基地建設に対する期待度 (建設業)



岐阜・西濃圏域の建設業では、リニアプロジェクト自体へのプラス期待が大きい反面、結果として整備事業への関わりが制限されたり、予算や人員といったリソースが東濃圏域に集中した場合の、自社の業況へのマイナス影響が懸念される。

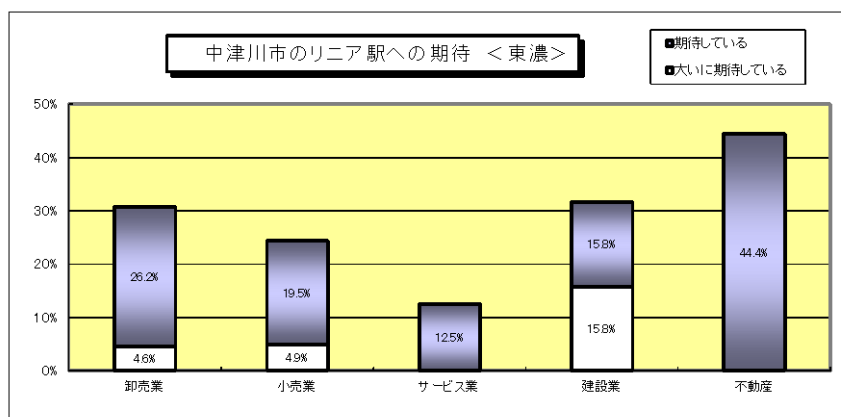
(図表Ⅳ—35) 中津川市のリニア駅開業 (車両基地建設) による業況への影響 (建設業)



(2) 不動産業

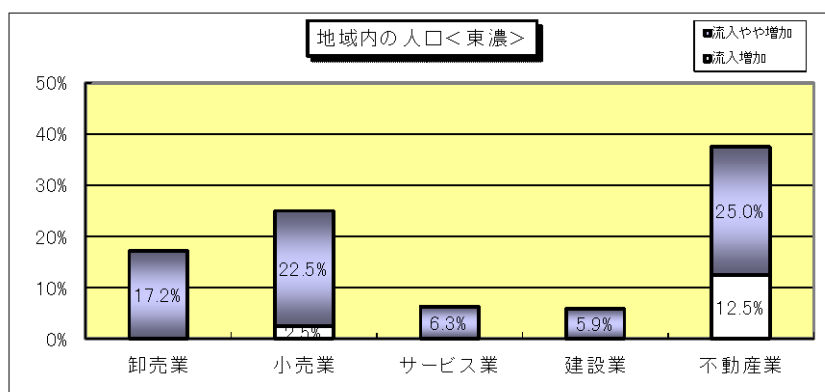
不動産業では、特に東濃圏域でプラス面の期待が大きい。

(図表Ⅳ—36) 中津川市のリニア駅開業に対する期待度 (東濃圏域・業種別)



不動産業では、インフラ整備が進めば、定住人口、交流人口が増加し、これに伴って、不動産物件も活発化することが期待されているものと考えられる。

(図表Ⅳ—37) 中津川市のリニア駅開業 (車両基地建設) による地域内人口の変化予想 (東濃圏域・業種別)



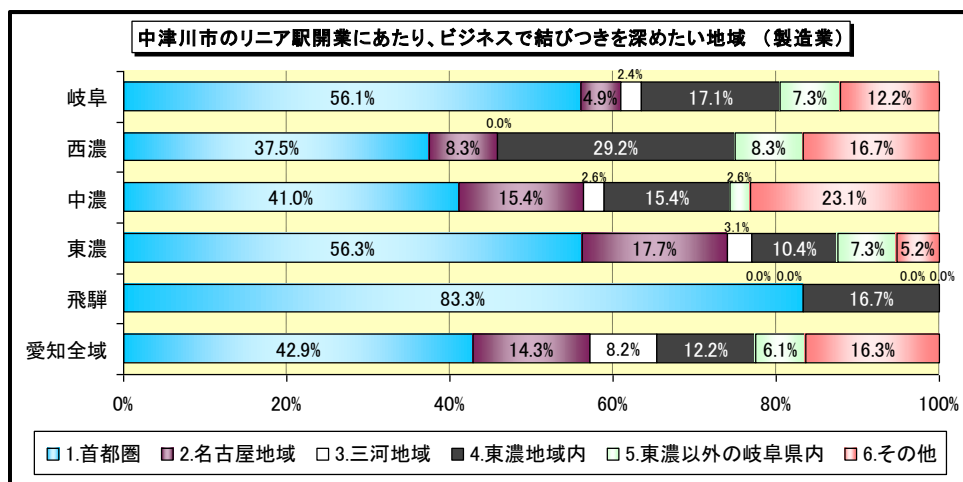
6. 商圈の拡大と中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること

中津川市のリニア駅開業にあたり、結びつきを深めたい地域を尋ねたところ、製造業では、全ての地域において首都圏との結びつきを深めたいという結果となった。一方非製造業では、首都圏との広域交流に加えて東濃圏域との結びつきにも期待している。

(1) 製造業

製造業では、飛騨、岐阜、東濃圏域の過半数が首都圏と結びつきを深めたいと回答、また、全地域において、首都圏の割合が最大となった。これは、リニア開業により首都圏への時間距離が大幅に短縮されることから、同じ時間でカバーできる営業面積が増加するため、首都圏での販路拡大や購買先の拡大等が期待できるためと考えられる。

(図表Ⅳ—38) 結びつきを深めたい地域 (製造業)



また、「中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること」を尋ねたところ、製造業ではいずれの地域においても、『駅へのアクセス道路の整備』を最も望んでいるという結果となった。これは、製造業においては、首都圏へのアクセス時間の短縮に対するニーズが高いことが考えられる。

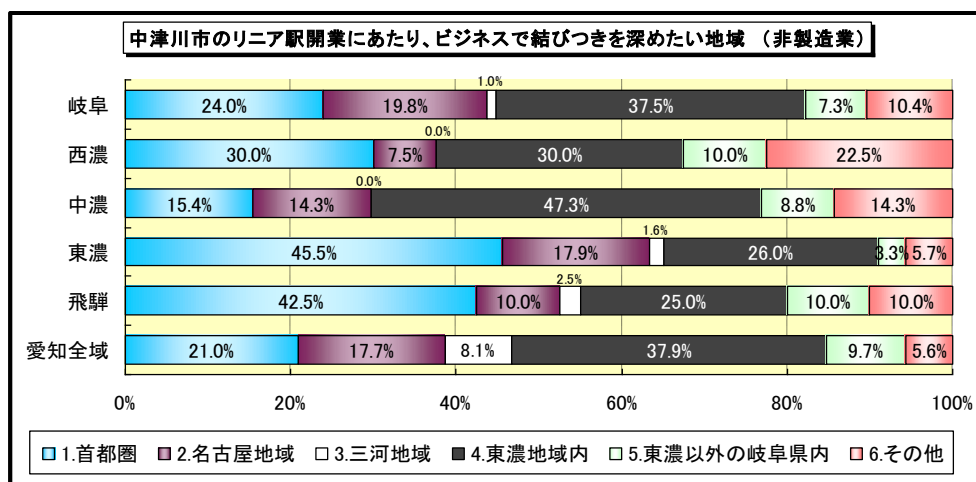
(図表Ⅳ—39) 中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること (製造業)

製造業 エリア別	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	
	岐阜	駅へアクセスする道路の整備	駅への公共交通機関の整備	駅における駐車場の整備	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	地域産業の活性化	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展	地域観光の振興
	西濃	駅へアクセスする道路の整備	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅への公共交通機関の整備	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	地域産業の活性化	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展
	中濃	駅へアクセスする道路の整備	駅への公共交通機関の整備	地域産業の活性化	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展
	東濃	駅へアクセスする道路の整備	地域産業の活性化	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅への公共交通機関の整備	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展
	飛騨	駅へアクセスする道路の整備	駅への公共交通機関の整備	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	地域産業の活性化

(2) 非製造業

非製造業で「首都圏」と回答した割合は、全地域において製造業で「首都圏」と回答した割合より低く、中濃、岐阜圏域では、「東濃地域内」と回答した割合の方が高かった。製造業と異なり地元密着型の業種が多い非製造業では、リニア駅が設置される東濃圏域の経済活性化を期待して、同地域との結びつきを深めたいと考えている企業も多いことが考えられる。

(図表Ⅳ—40) 結びつきを深めたい地域 (非製造業)



また、「中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること」を尋ねたところ、『駅へのアクセス道路の整備』を第一に挙げる地域が多いものの、製造業に比べ『地域産業の活性化』や『駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展』も上位に位置づけられており、首都圏との広域交流に加えて、リニア開業を地域の発展に結び付けていきたいという期待が高いことがうかがえる。

(図表Ⅳ—41) 中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること (非製造業)

非製造業エリア別	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
	岐阜	駅へアクセスする道路の整備	地域産業の活性化	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅への公共交通機関の整備	駅における駐車場の整備	地域観光の振興
西濃	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅へアクセスする道路の整備	駅への公共交通機関の整備	地域産業の活性化	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展
中濃	駅へアクセスする道路の整備	地域産業の活性化	地域観光の振興	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅への公共交通機関の整備	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展	駅における駐車場の整備
東濃	地域産業の活性化	駅へアクセスする道路の整備	駅への公共交通機関の整備	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	地域観光の振興	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展	駅における駐車場の整備
飛騨	駅へアクセスする道路の整備	駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展	駅における駐車場の整備	地域観光の振興	駅への公共交通機関の整備	地域産業の活性化	駅を拠点とした買物やレジャー施設の発展

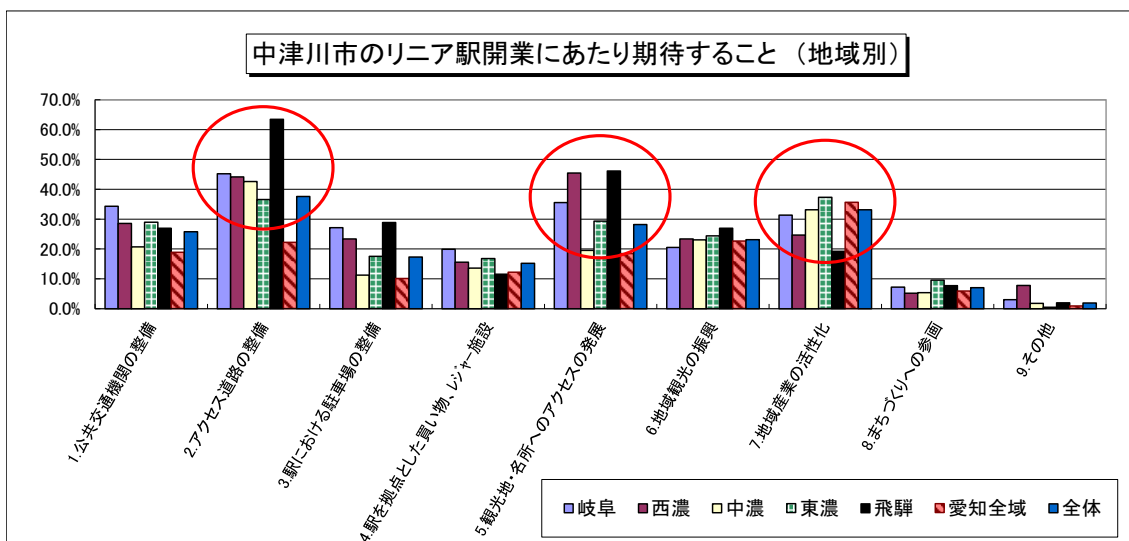
(3) 地域別

「中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること」を地域別にみると、「アクセス道路の整備」や「駅を拠点とした観光地・名所へのアクセスの発展」では飛騨圏域の期待が、「地域産業活性化」では東濃圏域、愛知全域の期待が高い結果となった。

現状、飛騨方面から中津川市への道路アクセスは課題があるとの見方もあり、飛騨圏域からの交通アクセス改善に対する期待が高い要因であると考えられる。

また東濃圏域は、リニア駅が設置される地元であるため、地域活性化に繋がる直接的な影響を受けやすいこと、愛知県は東濃圏域との交通アクセスが良く、東濃圏域の発展を取り込みやすいことが、地域産業活性化に対する期待が高い理由と考えられる。

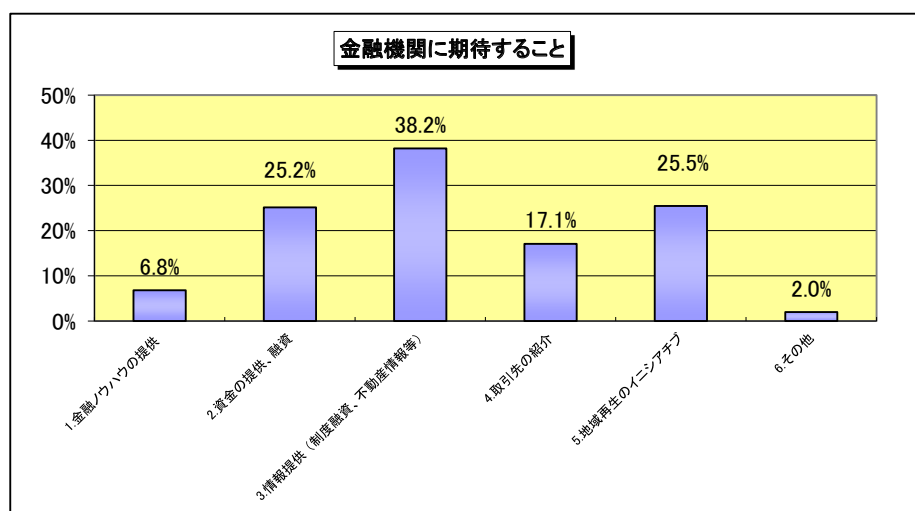
(図表Ⅳ—42) 中津川市のリニア駅開業にあたり期待すること (地域別)



7. 金融機関に対する期待

金融機関に対して期待することを尋ねたところ、期待度が高い順に、①情報提供（制度融資・不動産情報等）、②地域再生のイニシアチブ ③資金の提供・融資の順となった。地域、業種による期待する内容の差は小さかった。

(図表IV—43) 金融機関に期待すること



かつて金融機関においては資金を提供する役割が重視されていたが、そのニーズは時代とともに変化してきており、今回の調査でも「情報提供」に対するニーズが38.2%と最も高く、「地域再生のイニシアチブ」が25.5%とこれに続く結果となった。

第一章でも触れられているが、地域金融機関は地域密着型金融推進計画に基づき、地域活性化をコンセプトとして地域に密着した各種取組みを行っている。こうした取組みの一環といえる、ビジネスマッチング、制度融資・不動産情報等の提供、取引先の紹介、各種イベントの開催は「情報提供」、提言、PFIの活用、人材、ノウハウの提供などは「地域再生のイニシアチブ」という地元企業のニーズに対応するものと考えてよいだろう。リニア建設および開業にあたって、地元企業の金融機関に対する期待に応えていくためには、こうした取組みをさらに充実、発展させていく必要がある。

8. まとめと課題

(1) まとめ

- ① 売上の拡大、景況感の好転を予想する企業では、リニア開業の効果をより前向きに捉える傾向がみられることから、業容拡大を視野に外部環境の機会（チャンス）を積極的に取込もうとするポジティブな姿勢がうかがえる。したがって、現在は今後の景況感や売上の見通しに慎重な企業も、景気見通しの改善や、リニア開業をチャンスと捉える機運が高まるにつれ、リニアに対する期待度は上昇していく可能性がある。
- ② 中津川市のリニア駅開業にあたり期待することとして、「駅へアクセスする道路の整備」が上位に挙げられている。また、中津川市のリニア駅を「利用する」企業のリニア開業に対する期待度は、「利用しない」企業に比べて高く、交通アクセスの改善、公共交通機関の充実などにより、多くの企業が利用しやすい環境を整備することで、期待度はさらに上昇することが期待される。
- ③ 雇用や人口流入という点においては、車両基地に対する期待度も相対的に高く、中津川市のリニア駅開業だけではなく、車両基地建設による経済活性化への期待も高い。
- ④ リニア開業により結びつきを深めたい地域としては、製造業においては全地域で「首都圏」を挙げた企業が最も多い。一方、非製造業では、「東濃地域内」を選ぶ企業も多く、首都圏との広域交流に加えて東濃地域との結び付きの強化にも期待が示されている。
- ⑤ 金融機関に対して期待することを尋ねたところ、期待度が高い順に、①情報提供（制度融資・不動産情報等）、②地域再生のイニシアチブ ③資金の提供・融資の順となった。従来金融機関においては資金を提供する役割が重視されていたが、今回の調査では、融資への期待は第3位であり、地域金融機関には、こうした多様化するニーズに積極的に応えていくことが望まれる。

(2) 課題

- ① 現時点でリニアに対する期待度や利用予想、業況への影響が全般に低いのは、調査時点で中津川市のリニア駅や車両基地の正確な位置が未定であるという事情もあると思われるが、そもそもリニア自体が広く認知されておらず、企業側の情報が少ないことが主な要因であると考えられる。しかし、地域発展の起爆剤という点でリニアはさまざまな可能性を秘めている。たとえば、岐阜県では「岐阜の宝物」など観光産業の振興に取り組んでおり、東濃に駅ができればリニアを通じた集客交流人口の増加が期待できる。また、地元密着型の3業種（小売・サービス・建設）では、製造業や卸売業に比べるとリニアの利用予想が低いが、リニアを通じた交流人口増加による商圈拡大といったメリットが今以上に認知されれば、期待度や利用予想も上昇することが期待できるだろう。企業側には、中津川市のリニア駅や車両基地に関する情報をより主体的に収集する努力が望まれよう。地域金融機関としても、地域発展に資する、リニアに関する情報を積極的に発信し、その啓蒙に努めていく必要がある。
- ② リニア開業が企業経営にプラスになるような仕組みづくりを、企業側、金融機関側双方で創意工夫、構築し、推進していくことにより、リニア開業のメリットを最大限に生かしていくことが大切である。企業が金融機関に期待する内容としては、「情報提供」が1位となった。地域金融機関としては、制度融資や不動産等の情報提供にとどまらず、ビジネスマッチングや地域間企業の交流の場の創設、取引先紹介、人材、ノウハウの提供、各種イベントの開催など、企業側が、リニア開業のメリットをより享受しやすくなるような諸施策の実行が望まれる。
- ③ 現在はリニア開業による直接的な効果に目が行きがちであるが、中津川市のリニア駅の開業や車両基地の建設は、商圈拡大や集客交流人口の増加により、幅広い業種において雇用増加を誘発し、それが人口増加、ひいては地域の活性化に繋がる。企業誘致、雇用促進から住環境に優れた街づくりまでを視野に入れた、地域の面的な開発、再生が課題である。企業が金融機関に期待する内容として、「地域再生のイニシアチブ」は2位に位置づけられている。地域金融機関としては、その金融ノウハウや人材を活かしながら、地域再生、街づくりに対しても、積極的に関わっていくことが望まれる。